

令和5年度12月補正予算(その2)の概要

(単位:千円、%)

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	増減率	備考
一般会計	24,096,818	472,742	24,569,560	2.0	
特別会計(補正予算なし)	12,727,589	—	12,727,589	—	
一般・特別会計 計	36,824,407	472,742	37,297,149	1.3	

1. 予算編成の考え方【補正総額472,742千円】

一般会計

【472,742千円】

国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への支援事業を予算化

**重要
事業**

○エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業

2. 主な事業

(単位:千円)

【一般会計】

補正額 472,742千円

【国の補正予算を活用した事業】・・・補正額472,742千円

①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業(生活福祉課) 472,742

住民税均等割の非課税世帯等へ7万円を支給

○今般の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯を支援するため、今年度実施した低所得世帯への3万円給付事業を追加的に拡大し、住民税均等割の非課税世帯等へ7万円の追加給付を行うもの。

▼給付対象者:令和5年12月1日現在、本市に住民登録されている世帯で、

①令和5年度分の住民税均等割が非課税の世帯(対象見込み 6,500世帯)

②令和5年1月からの家計急変世帯(対象見込み 40世帯)

▼給付の流れ

◎これまでに3万円を給付した給付対象者には案内文書を送付し、7万円を追加給付。

◎これまでに3万円を給付していない給付対象者には確認書を送付し、返送された世帯に7万円を給付。

◎家計急変世帯等で該当すると思われる世帯の方は、生活福祉課にて申請を受け付け、審査の上、該当世帯に7万円を給付。

▼今後の予定

令和6年1月～ 広報紙等による周知、給付のお知らせ通知・確認書送付、追加給付実施